

子育て環境の向上に向けて — 新たな保育所の整備、 ひとり親家庭等の医療費支給方法等の改正へ —

- ◇主な議案の内容 ②③
- ◇審議結果 ③
- ◇常任委員会の審査 ④⑤
- ◇市政に対する一般質問 ⑥⑦
- ◇市議会からのお知らせ ⑧

6月定例会の概要

令和4年6月定例会は、6月1日から20日までの20日間にわたり開催しました。

本定例会では、「令和4年度越谷市一般会計補正予算について」など10件の市長提出議案と3件の議員提出議案をそれぞれ同意または可決しました。

また、提出された請願「建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める件」については賛成多数で採択しました。(各議案の結果は3ページに掲載しています。)

※定例会の日程は市議会ホームページをご覧ください。

新副議長に こばやし とよこ 小林豊代子氏を選出

6月13日、大野保司副議長の辞任に伴う副議長選挙の結果、小林豊代子氏を選出されました。



略歴

平成23年から当選3回。
監査委員、民生常任委員長、
議会運営副委員長、総務常
任副委員長などを歴任
(66歳)

市議会だよりの表紙写真を募集しています。
(詳しくは8ページをご覧ください)

表紙の写真「夏色の風鈴」
撮影者 原田 雅章様(大沢在住)
撮影場所 香取神社(令和4年(2022年)6月)

こしがや市議会だよりの愛称「harmony」
は、ワンチームを連想させ、調和を奏でる
との思いが込められています。

UD FONT
by MORISAWA



スマホ用アプリ「マチイロ」で
市議会だよりをご覧ください。

マチイロ

市議会の様子は、市議会ホームページからご覧いただけます。

越谷市議会

検索

http://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/gikai/



主 な 議 案 の 内 容

質疑および討論については、その主なものを掲載しています。

各議案の概要は市議会ホームページに掲載しています。

市長提出議案

専決処分事項の承認を求めることについて（令和4年度越谷市一般会計補正予算（第2号））

本議案は、子育て世帯等臨時特別支援事業および子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の執行に要する経費について、専決処分を行ったため、提案されました。歳入では、国庫支出金で補助金を追加し、歳出では、総務費および民生費で子育て世帯等臨時特別支援事業および子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に係る事業費を追加し、補正予算額は、4億6300万円になります。



▶議案質疑

問 家計急変世帯からの申請漏れを防ぐための手立てや周知方法は。

答 本市における児童手当等のさまざまな制度の中で、家計急変世帯としての申請に伴い支給できる可能性がある世帯に対しては、個別にお知らせするとともに、市ホームページへの掲載やCityメールの配信、さらに各保育施設等へのチラシの掲示等により周知を図っていく。

旧越谷市立蒲生小学校校舎等解体工事請負契約の締結について

本議案は、旧越谷市立蒲生小学校校舎等解体工事の請負契約を締結するにあたり、予定価格が、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条に規定する額以上となるため、提案されました。

▶反対討論

▷ 文部科学省が示している過大規模校で解決が求められる7つの大きな課題のうち、今回の解体工事で最も直接的に影響がある校庭の狭さへの対策について、分散して使用するなど、解決に正面から向き合っておらず、その他の6つの課題についても、これまでに具体的な解決策が示されていない。あくまでも既存の敷地に子どもたちをどう押し込めるかという教育委員会の都合と計画ありきと受けとめざるを得ず、本議案に反対する。

令和4年度越谷市一般会計補正予算（第3号）について

歳入では、国庫支出金で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を追加、県支出金で道徳教育に係る事業委託金を追加、繰入金で財政調整基金繰入金を追加します。

歳出では、民生費で新型コロナウイルス感染症に伴う傷病給付金等を追加、衛生費で感染症対策支援業務委託料を追加、消防費で共同消防指令センター整備に係る設計委託料等を追加、教育費で道徳教育に係る消耗品費等を追加し、補正予算額は1億7500万円になります。

監査委員の選任について（議員選出）



きくち たかみつ
菊地 貴光

平成19年から当選4回。子ども・教育常任委員長、議会運営副委員長、建設常任副委員長などを歴任（51歳）

仮称緑の森公園保育所建設工事（建築）請負契約の締結について

本議案は、仮称緑の森公園保育所建設工事（建築）の請負契約を締結するにあたり、予定価格が、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条に規定する額以上となるため、提案されました。

▶議案質疑

問 保護者や近隣住民への情報提供は。また、今後の保育所整備の考え方と建築資材の高騰等の課題への対応は。

答 本契約となった際には、請負業者とともに工事のスケジュールや工事車両の動線、工事期間中の安全対策等について、周辺自治会の地域住民を対象に説明会を行う予定である。また保護者や保育所の職員に対しても、工事のスケジュールや進捗状況等について、随時情報提供を行いながら進めていきたい。さらに、今後の保育所整備にあたっては、社会情勢に注意を払いながら計画的に進めていきたいと考えている。

問 以前、建築資材の高騰により不調となった計画からの変更点は。また、何らかの理由で工期が遅れた場合の影響は。

答 再設計にあたっては、昨今の建築資材の高騰等に伴い、公的な基準価格と実勢価格との間にかい離が生じる可能性があったことから、直近の法的な基準に基づいて再積算を行ったが、設計内容の変更はない。また、今後の社会情勢等により工事に支障が生じた場合には、適切な時期に計画の見直しを判断するとともに、保護者や近隣住民に対して丁寧な説明を行う。



仮称緑の森公園保育所完成イメージ

▶賛成討論

▷ 本事業を進めるにあたっては、保護者や地域住民を対象とした説明会のほか、全保護

者へのアンケート調査等が実施され、保護者や地域住民、現場職員と行政、議会がしっかりと情報提供と合意形成を積み重ねてきた。こうしたプロセスは、今後の保育所運営にとって、大きな財産となるものである。課題は残されているものの、今後の保育所運営について、安全安心の保育環境が確保されるものと期待し、本議案に賛成する。

議員提出議案

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書について

本議案は、細川威議員ほか4人から共同提案されました。

意見書の要旨

- 1 沖縄戦の戦没者の遺骨等が混入した土砂を埋め立てに使用しないこと。
- 2 戦没者の遺骨収集の推進に関する法律により、国が主体となって戦没者の遺骨収集を実施すること。

意見書提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、厚生労働大臣、国土交通大臣

▶議案質疑

問 現時点で沖縄本島南部地域の土砂に限定した意見書を提出することは時期尚早ではないか。

答 同様の意見書は埼玉県議会においても全会一致で可決しているほか、全国的にも5月の時点で概ね216自治体が可決している。このことから、計画段階とはいえ、戦没者の遺骨等が含まれる可能性のある土砂を使うことは人道上許されるものではないという声が、全国的にも多いものと思われるため、この段階での意見書の提出は時期尚早ではないと考えている。

▶反対討論

▷ 本意見書には、戦没者の遺骨収集という人道的配慮の側面と、現在まで国会にて議論が行われている安全保障上の在り方を巡る政策的な論争に触れる側面が含まれているが、戦没者の遺骨等が含まれる場所や土を、土砂という一建築資材のように表現し、埋め立てに使用しないこととしている部分に関して、人道的な見解と受け止めることができない。政争の具にされることは戦没者も望んでいないものと考え、本議案に反対する。

▶賛成討論

▷ 沖縄戦での死者は約20万人にのぼり、現在も地元ボランティアによる遺骨採取が続けられているが、沖縄本島南部の摩文仁には米軍に追い込まれた住民や軍関係者の遺骨が拾いきれずに、半ば土と化して放置されている。本来であれば、遺骨を採取し、遺族の元に返すことが政治の責任であり、同趣旨の意見書は埼玉県を含む216自治体が可決している。本件は辺野古新基地建設問題以前に、人道上の問題であると考え、本議案に賛成する。

▷ 沖縄戦では、陸海軍の将兵のみならず、難を逃れるために避難した住民も犠牲となった。新基地建設に向けて、埋め立てを進めるためには、より丁寧な対応が必要であると考えるが、その意味で、戦場で倒れた兵士、戦火に巻き込まれた住民の遺骨が含まれる可能性のある土を、そのまま埋め立てに使うことは、人道的見地から認められるものではないと考え、本議案に賛成する。

▷ 沖縄本島南部地域には、戦後76年を経

過した現在も、県民や兵士の遺骨が残されているという事実がある。また、令和元年2月の沖縄県による辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票では、7割以上が反対の意思を示しており、同趣旨の意見書も、全国の議会で次々と採択されている。さらに、遺骨等を含んだ土砂を採取して埋め立てに使用することは、戦没者および遺族の尊厳を踏みにじる行為であると考え、本議案に賛成する。

選択的夫婦別姓制度の導入に向けた国会審議の推進を求める意見書について

本議案は、岡野英美議員ほか8人から共同提案されました。

意見書の要旨

国においては、近年における国民の価値観の多様化およびこれを反映した世論の動向等に鑑み、選択的夫婦別姓制度の導入に向けた国会審議を推進するよう要望する。

意見書提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣

▶反対討論

▷ 夫婦同姓を我が国の麗しき慣習、文化と考える国民も存在しており、早稲田大学の意識調査結果からも、国民が夫婦同姓制度にそこまで不満を持っていないという事実を読み取ることができる。選択的夫婦別姓制度自体に反対するものではないが、夫婦同姓制度は世界で唯一の文化的制度であるため、安易な制度導入よりも、社会的な仕組みの中で培っていける旧姓使用などの環境作りを優先すべ

きであると考え、本議案に反対する。

▶賛成討論

▷ 人それぞれがさまざまな人生経験を重ねていく中で、おのおの異なった価値観を身に付けていくことを考えれば、国家が家族の一体感という価値観を国民に強制すべきではなく、国民の多様性に即した選択肢を整え、異なった価値観を持った者同士が互いを理解し、尊重し合える社会を作っていくべきである。普遍の真理のように思える価値観も、国民の判断に委ねていくことが日本国憲法における国民主権であると考え、本議案に賛成する。

請 願

※請願の全文はホームページに掲載しています。

建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金抛出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める件

請願の要旨

建材メーカーの拠出金を求め、給付金制度を創設する意見書を提出すること。また、屋外従事者の救済と責任期間外で給付金制度が受けられない被害者救済を求め、建設アスベスト給付金法改正を求める意見書を提出すること。

▶反対討論

▷ 特定石綿被害建設業務労働者等に対する

給付金等の支給に関する法律において、企業の賠償は定められておらず、そもそも企業の賠償は訴訟ごとの判決に基づくべきである。仮に基金を設置するのであれば、事前に企業の同意のもとで設置するべきで、国が法律を作って公権力で拠出させるのは乱暴である。さらに、賠償責任の有無の決着がついていない、屋外の建設従事者への賠償を認めるのは性急であると考え、本意見書に反対する。

▶賛成討論

▷ 昨年5月の建設アスベスト訴訟における最高裁の国と建材メーカーの責任を認める判決を受け、国は原告と被害救済のための合意書を締結したのであるから、被害者を1人も取り残さない、全面救済の仕組みを一刻も早く創設すべきである。屋外従事者にも、アスベストが原因の中皮腫やアスベスト肺の患者は多数おり、労働者の家族の早期解決を求める願いに応えるためにも、法改正を求めるべきと考え、本意見書に賛成する。



令和4年6月定例会 審議結果

◇議案の概要は市議会ホームページから確認できます。

すべての議員が賛成した議案（議長を除く）

議案番号	付託委員会	議案名	議案番号	付託委員会	議案名
市長提出第47号	省略	専決処分事項の承認を求めることについて（令和4年度越谷市一般会計補正予算（第2号））	市長提出第51号	環境経済・建設	越谷市都市公園条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第48号	省略	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（大友 みどり 氏）	市長提出第52号	子ども・教育	越谷市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第49号	総務	越谷市議会議員及び越谷市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第54号	予算決算	令和4年度越谷市一般会計補正予算（第3号）について
市長提出第50号	総務	越谷市税条例等の一部を改正する条例制定について	市長提出第56号	省略	仮称緑の森公園保育所建設工事（建築）請負契約の締結について

賛否が分かれた議案・請願

			会派名		自由民主党越谷市議団								公明党越谷市議団					立憲・市民ネット					日本共産党				刷新クラブ		維	無所属		賛成	反対	本会議議決結果			
			議員名		野口佳司	伊藤治	金井直樹	島田玲子	小林豊代子	大野保司	野口和幸	立澤貴明	岡野英美	守屋亨	竹内栄治	瀬賀恭子	畑谷茂	久保田茂	細川威	後藤孝江	松田典子	山田裕子	清水泉	大田ちひろ	山田大助	金子正江	宮川雅之	工藤秀次	大和田哲	武藤智	浅古高志				野口高明	小林成好	白川秀嗣
議案番号	付託委員会	議案名			○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	25	6	可決
市長提出第55号	省略	越谷市監査委員の選任につき同意を求めることについて(菊地 貴光 氏)			○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	除	○	25	5	同意
4 請 願 第 1 号	民生	建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金抛出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める件			×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	17	14	採択
議員提出第4号	省略	沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書について			×	×	×	×	×	×	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	20	11	可決
議員提出第5号	省略	選択的夫婦別姓制度の導入に向けた国会審議の推進を求める意見書について			○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	28	3	可決
議員提出第6号	省略	建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金抛出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書について			×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	17	14	可決

凡例 ○…賛成 ×…反対 議…議長（議長は採決に加わりません） 除…除斥議員。議案に利害関係のある議員は、議決に加わることはできません
会派名の日本共産党は「日本共産党越谷市議団」、刷新クラブは「越谷刷新クラブ」、維は「日本維新の会」の略
◀越谷市議会議員 条例定数＝32人 現員数＝32人▶

常任委員会 (部門別)の審査

6月定例会に上程された議案のうち、市長提出議案5件が部門別の常任委員会に付託され審査を行いました。
※質疑のあった議案について主な質疑と答弁を掲載しています。QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧ください。



総務



総務常任委員会に付託された議案で質疑はありませんでした。



越谷特別市民
ガーヤちゃん



民生



建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める請願について

本請願は紹介議員ならびに参考人として請願団体から2人の出席を求め審査しました。

問 屋外従事者に対するアスベスト建材の影響と建設アスベスト給付金制度開始後に請願を提出した理由は。

答(参考人) 屋外でアスベスト建材を削る際、従事者は顔を近づけて作業するため、アスベスト粉じんを多く浴びることになる。そのため、アスベストによる影響は、屋内外に関わらず受けるものであると認識しており、屋外従事者であることを理由に給付の対象外とすることには疑問がある。

また、本年1月に建設アスベスト給付金制度が開始されているが、アスベスト建材

を扱って建設に従事した全ての方の全面救済をしていただきたいと考え、今回請願を提出した。現在の制度では、全てをカバーしきれていないと考えており、屋外従事者も給付対象とすることや給付金の補償額等を含めて全面的に救済していただきたいと考えている。

▶発言 建設アスベスト給付金法は、基本合意の締結から3週間という短い期間で制定され、本年1月から申請が開始し、その後順調に給付金が支払われていることには一定の評価ができている。また、建材メーカーに拠出金を求めることについて、最高裁判決を考えると理解をするところではある。

しかし、屋外従事者の救済について、国は屋外従事者に対する危険性を予見できなかったと、最高裁判決では述べられている。また、屋外従事者といっても、屋根業者を始め足場業者や水道業者、外構業者など多種多様な業種がある。そのうえ、屋外の定義や現場の広さもさまざまであり、同じ業種でも作業場所によって、アスベストの被害を受ける範囲も異なってくる。

このようなことを踏まえると、屋外従事者にも救済を求めることは難しい面があると感じている。

▶賛成討論 「建設アスベスト訴訟」で最高裁が昨年5月、国と建材メーカーの責任を認める判決を出したにも関わらず、「建設アスベスト給付金法」では、屋外従事者を救済対象にしなかった。また、アスベスト建材メーカーに賠償への拠出を定めていない。

国は、原告と被害救済のための合意書を締結したのであるから、被害者を一人も取り残さない全面救済の仕組みを創設するため、法改正を早期に行うことが求められる。

最初の提訴から14年が経過しており、裁判の中で多くの元建設労働者が亡くなっている。「命あるうちの救済」は待ったなしの状態である。また、アスベスト建材を使用した建物の解体の増加などにより、被害は今後も拡大する恐れがあり、被害救済とともに、ばく露防止対策の強化、関連疾患の医療体制の整備や治療法の研究開発などにも国は役割を果たさなければならないと考えることから、賛成する。



環境経済・建設



越谷市都市公園条例の一部を改正する条例制定について

問 越谷梅林公園が条例で規定される都市公園の位置付けとなる条件と、今後の利用形態等の変更は。また、利用者等への周知方法は。

答 現在本市においては、公園用地がすべて市の所有となり、施設の整備が完了して

いることを条件としている。

令和3年度に、計画面積である公園用地の買収が完了したことから、今回、都市公園としての位置付けを行うものである。

このことによる利用形態等の変更はないが、利用手続きにおいて、これまでは行政財産の使用許可であったところ、都市公園条例に基づく、いわゆる「公園内行為許可」に変更となる。

また、新たに都市公園としての位置付けとなった後は、ホームページ等での周知を行いたいと考えている。



越谷梅林公園



子ども・教育



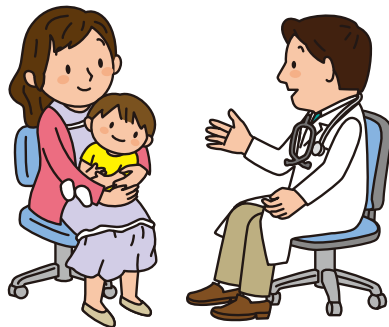
越谷市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 越谷市ひとり親家庭等の医療費の支給において、扶養される児童の対象年齢は。また、その支給対象は。

答 扶養される児童の年齢は18歳の年度末までであり、一定の障がいのある児童については、20歳未満である。

また、医療費の支給対象者は、「母子父子家庭の父または母および18歳の年度末までの児童」、「父母のいない18歳年度末までの児童とその養育者」、「父または母に一定の障がいのある家庭の父または母と

18歳年度末までの児童」であり、一定の障がいのある児童については20歳未満が対象となる。



旧越谷市立蒲生小学校校舎等解体工事請負契約の締結について

問 旧越谷市立蒲生小学校校舎等解体工事に伴い、校庭が狭くなることへの改善策は。

答 現在、新蒲生小学校に在籍する約94

0名の子どもたちが安全に校庭で遊ぶことができるよう、20分休みや昼休みに奇数学年と偶数学年が交代するなどの方法で分散させて校庭を使用している。併せて、2つの体育館を開放するなど、子どもたちが元気に休み時間を使えるようにしている。また、授業においても、年間指導計画に基づいて校庭等をできる限り有効に使うことができるよう取り組んでいる。

▶反対討論 以前から何度も指摘しているように、文部科学省からも解決が求められている課題があるが、具体的な解決策が明らかにされていない。旧校舎の解体という後戻りできない中でも、このような状況が続いていることは、教育委員会の都合と計画ありきということをあらためて指摘せざるを得ず、子どもたちのことを考えた施策とは言えないと考え、反対する。

予算決算常任委員会の審査

6月定例会に上程された議案のうち、市長提出議案1件が予算決算常任委員会に付託され、各分科会に送付し審査を行いました。
※質疑のあった議案について主な質疑と答弁を掲載しています。
QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧ください。



総務分科会

令和4年度越谷市一般会計補正予算(第3号)について

問 共同消防指令センターの整備に向けた協議経過や今後の市民等への情報提供は。

答 埼玉県消防広域化推進計画において第6ブロックに指定されている枠組みを基に7市町で構成する「東埼玉消防指令業務共同運用協議会」を令和4年2月14日に立ち上げ、協議会の名称や設置場所等に関する協議を行ってきた。現在は財政措置や消防通信指令システム、配置人員等について、継続して協議を行っている。また、協議会

の開催にあたっては、総務部会や指令部会の中で、協議会に諮るべき内容について検討している。

さらに、整備に係る市民等への周知については、「越谷市まちの整備に関する条例」に基づき、建築物の高さや通学路、工事車両等を考慮し、丁寧な説明を行うとともに、運用に係る協議の結果等についても、十分な周知ができるよう構成する消防本部で調整を図っていききたい。

問 共同消防指令センターの整備・運用に係る費用の負担割合は。

答 費用の負担割合については、人口割や消防費に係る基準財政需要額割、救急出動件数割など、さまざまな負担割合が考えら

れるため、公平性や消防指令業務との関連性を考慮し、今後の協議会において検討していく。



現在の越谷市消防指令センター

民生分科会

令和4年度越谷市一般会計補正予算(第3号)について

問 感染症対策支援業務委託料の内容は。また、当該業務委託による効果は。

答 当該委託料の内容については、電話相談や感染症発生届の受付事務、疫学調査、

療養中の健康観察および療養証明書の発送などの一連の業務を委託する予定である。このことに伴い、新型コロナウイルス感染症に関するコールセンターを設置するとともに、配食サービスやパルスオキシメーターの配送準備や回収に係る事務も委託するものである。

また、当該業務委託による効果について、保健所業務のひっ迫を防ぎながら、新型コ

ロナウイルス感染症のハイリスク者に確実に対応できるなど、効率的かつ効果的な保健所業務の体制整備が図れるようになると考えている。そのほか、保健所では新型コロナウイルス感染症以外の感染症業務やその他の難病などの従来の業務に注力できるようになるとともに、他部署においても、応援職員の大幅な削減により、通常業務に注力できるようになる。

子ども・教育分科会

令和4年度越谷市一般会計補正予算(第3号)について

問 研究委嘱のテーマは。また、取り組みを行う上でタブレット端末を活用する考えは。

答 今回の道徳教育研究推進モデル校は、2校が委嘱を受けている。テーマについては、学習指導要領や各学校の実情、これまでの道徳教育や道徳科授業の取り組みを踏まえ、各学校で決定していくこととなる。本市においては、地域の実態や課題に応じた特色ある道徳教育について、重点的に取り組んでいるところであることから、家庭地域社会との連携、教科書や道徳教育用教材を活用した取り組みなど、教育委員会として、学校がよりよい研究を推進できるよう支援していきたい。

また、以前の道徳は、教材を読んで主人公の気持ちをたどるという授業展開が一般

的であったが、課題解決や体験的な学習を含めるという新しい学習指導要領に合わせて、タブレットを有効活用しながら進めていきたい。

問 数値化することが難しい道徳教育における研究成果の示し方は。また、今回の委嘱研究を通して、相手を理解したり自分の思いや考えを伝え合うことへのケアを行う考えは。

答 委嘱研究における成果検証については、数値で確認することが難しいため、埼玉県の学力・学習状況調査のアンケートや越谷市道徳教育振興会議にて隔年で行っているアンケートにより、子どもたちの実際の姿やアンケートの結果などを参考に、成果として確認したり、課題を明確にしたりしながら、次の新たな教育活動につなげていきたい。

また、友達との関わりやよりよい人間関係については、道徳科のみならず特別活動やその他教科など、学校教育活動全体で指導しているところである。特に道徳科につ

環境経済・建設分科会

環境経済・建設分科会に送付された事項はありませんでした。

いては、内容項目の中に他の人との関わりに関することとして、親切や思いやり、友情などというものがあ、学校の年間指導計画に位置付けられた教科書や道徳教育用教材を活用しながら、適切に取り組みを進めていきたい。



市議会豆知識

市議会の用語や仕組みを解説します。

●常任委員会の所管事項と定数

総務常任委員会(8人)

危機管理室、市長公室、総合政策部、行財政部、総務部、会計課、消防局、議

会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員および固定資産評価審査委員会の所管に関する事項。その他、他の常任委員会の所管に属さない事項。

民生常任委員会(7人)

市民協働部、福祉部、地域共生部、保健医療部および市立病院の所管に関する事項。

環境経済・建設常任委員会(8人)

環境経済部、建設部、都市整備部および農業委員会の所管に関する事項。

子ども・教育常任委員会(8人)

子ども家庭部および教育委員会の所管に関する事項。

予算決算常任委員会(31人)

予算及び決算に関する事項。

予算決算常任委員会の下には、部門別の4常任委員会と構成員を同じくする4つの分科会を設置し、予算・決算議案を各所管に分けて審査を行います。

※各委員会の委員の任期は2年です。

市政に対する 一般質問

6月定例会では21人の議員が市政全般について質問を行いました。

一般質問は、新型コロナウイルス感染症対策のため出席者を必要最小限にして実施しました。



Q 地域公共交通政策と市民意見の反映について

公明党越谷市議団 畑谷 茂 議員

問 休止中の市立病院行きバス再開に向けた協議状況は。また、路線の再編による国や県の補助金の活用やバス再開に向けての市長の考えは。

市長 事業者との協議では、休止路線の再開は難しい状況にあると認識している。また、運行維持に関する国の補助の活用は当該バス路線では難しいと今現在判断しているが、移動円滑都市を目指し全体最適を見据えながら何としても前に進めていきたい。



Q 校則の見直しについて

立憲・市民ネット 山田 裕子 議員

問 髪型におけるツーブロックの禁止など、時代にそぐわない校則の見直しを行う考えは。

教育長 校則の見直しについては、市内全小学校の生徒指導担当が参加した生徒指導主任会において具体的な事例を挙げ啓発を図った。今後、中学校の生徒指導主任が集まる会議においても、同様の取り組みを行っていく。



Q 子育て安心のまちづくりについて

日本共産党越谷市議団 工藤 秀次 議員

問 学校給食費の多子軽減の考えは。
教育長 仮に第2子半額、第3子以降無償化とした場合、新たに約1億5000万円の財政負担が生じることから、慎重に判断する必要がある。

問 こども医療費支給制度を高校修了まで拡充する考えは。

市長 こども医療費支給制度の拡充は、市の財政状況や国、県の動向などを注視しつつ調査研究していく。



Q 平和の取り組みについて

日本共産党越谷市議団 宮川 雅之 議員

問 ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は停戦の兆しが見えない。戦争を早期終結させ、ウクライナの方の生活が元に戻るよう自治体が積極的に抗議することが必要であると考え。市長独自の抗議声明をロシアに送る考えは。

市長 これまで地方6団体会長などによる抗議文を通じて表明しており、市議会で抗議決議が議員総意によって可決されているため、改めて表明する必要はない。



子どもや多くの市民が犠牲になる戦争は、早く終わらせましょう



Q レイクタウン地域内の児童が交通事故に巻き込まれないための対策について

日本共産党越谷市議団 大和田 哲 議員

問 児童が急増する레이크タウン地域で、子どもが巻き込まれる人身事故がこの2年で4件発生している。交通事故対策調査や地元、学校の要望を踏まえた対策は。

市長 これまで押しボタン式信号機の新設や信号交差点のスクランブル化により道路横断時の安全性向上を図ってきた。ゾーン30については、地元とも協議し整備を進める。また、警察署とも連携し速度対策や30キロの交通規制整備を図る。



Q 低年齢期の発達障害に対する投薬の危機について

自由民主党越谷市議団 野口 和幸 議員

問 現場の先生方が発達障害や情緒障害と言われる児童生徒や保護者に対して投薬を促すことについての現状と認識は。

教育長 教育委員会では、これまでも特別支援教育の専門研修やキャリアに応じた研修をしている。今後は、服薬する児童生徒の保護者と面談する際の留意点を意識した実践研修をメニューに取り入れるなど、児童生徒、保護者に寄り添った教育相談の実現に努めていく。



Q 広報こしがやを全戸配布することについて

無所属 小出水 宏泰 議員

問 越谷市全体の自治会加入率が、61.1%であることから、市民の方々の市政に関する情報を知る権利を保障するため、広報こしがやを、自治会経由ではなく、ポスティングによる全戸配布にする考えは。

市長 市公式ホームページやマチイロというアプリなど、あらゆるチャネルによって市政情報の発信に努めているが、今後の広報こしがやの配布については、他の自治体の取り組み等も踏まえ、調査研究していく。



Q 申請と納付を一体化した電子申請の導入について

公明党越谷市議団 瀬賀 恭子 議員

問 申請と納付を一体化した電子申請の導入についての考えは。

市長 市民サービス向上の観点から対応が不可欠と考える。現在、実現に向けた調査・検討を進めており、本市が運用中の「電子申請・届出サービス」にも機能の追加が可能である。今後、対象とする手続きや導入にかかる費用などを整理し、早期の実現に向けて取り組んでいく。



Q 施設利用の制限とイベント実施の判断基準と今後の見通しについて

日本維新の会 小林 成好 議員

問 コロナ禍における本市の現在の施設利用の制限とイベント実施の判断基準と今後の見通しは。

市長 本市では、国の基本的対処方針および県知事の要請内容を踏まえ、網羅的な判断基準を決定しており、感染リスクを配慮する方が含まれる場合は個別に判断してきた。今後については、感染状況の変化により、見直しも必要となることから、国や県の動向を注視し、適時判断していく。



Q 避難所となる体育館のエアコン設置および断熱性の確保について

公明党越谷市議団 久保田 茂 議員

問 緊急防災・減災事業債を有効に活用し避難所となる体育館にエアコンを設置し、断熱対策をすべきでは。

市長 小中学校の体育館へのエアコン設置は、避難所の衛生環境の確保や避難者の体調管理、熱中症対策等としても有効であり、断熱および遮音効果の対策は環境改善につながる。エアコンの設置および断熱対策の実施について、教育委員会と連携し、緊急防災・減災事業債の活用を含め検討する。

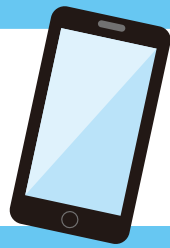


Q 公共交通の取り組みと今後の方針について

立憲・市民ネット 後藤 孝江 議員

問 高齢化等を見据えた取り組みと方針は。
市長 越谷市地域公共交通計画に基づき環境整備に取り組んでいる。令和3年度は、新方地区をモデルとした予約型乗合タクシーの実証運行と市内在住の65歳以上を対象に高齢者バス・タクシー共通利用券の配布を実施した。今後はこれまでの事業成果やさらなる高齢化を見据え、本市に適した取り組みを進めるべく、地域の皆様の声などを聞く機会を設けることを検討していく。

各議員の氏名の左にあるQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると、一般質問の録画映像をご覧いただけます。



市内福祉施設で発生した傷害事件に関する市の対応と今後の予防策について

自由民主党越谷市議団 金井 直樹 議員

問 障がい者施設における傷害事件の内容や事件後の経過の把握、今後の防止策等について市長の見解は。

市長 昨年12月下旬に、市内にある障がい者施設の入居者に対する身体的虐待行為があり、その後、介助者が逮捕される事件が発生した。今後は、施設等の運営団体に適切に改善措置が実施されているか随時確認し、必要に応じて立入検査を行い、運営改善に向けた支援を行っていく。



「水を溜める」対策について

日本共産党越谷市議団 山田 大助 議員

問 豪雨等の際に河川に放出できない内水対策のため、「水を溜める」対策として調節池などの整備をすすめる考えは。

市長 新方川周辺にある既存の調整池を深くして貯留量を3.5倍にする工事に、今年度から着手する。国の考え方の柱の一つとして「雨水貯留施設の向上」があり、市もできる限りの貯水施設をつくることを考える必要がある。国の補助金等のメニューもあり、活用していきたい。



新方川周辺にある既存の調整池



観光まちづくりについて

自由民主党越谷市議団 立澤 貴明 議員

問 観光振興計画のこれまでの取り組みに対する成果と課題についての見解は。

市長 将来を見据え、にぎわいの創出による地域経済の循環に取り組んでいく。

問 県の事業「水辺deベンチャーチャレンジ」を活用した大相模調節池の水辺の活用についての見解は。

市長 住民参加と官民連携による地域の価値創造と共感によるまちづくりの視点で取り組んでいく。



越谷市公式ウェブサイトリニューアルについて

越谷刷新クラブ 野口 高明 議員

問 現行サイトでは、すぐに目的の情報が見つからない。市民も、職員も、事業者も、法律や制度、業務や発注情報等を把握できる新サイトの構築は、自治体DXの入り口である。本市の公開に向けた取り組みは。

市長 本事業はデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用する。各課担当者向けに、アクセシビリティやコンテンツ作成の知識や技術、操作方法等の習得研修、情報整理など広報力底上げ研修を実施する。



現在の市公式ウェブサイト



学校給食費等の徴収業務の公会計化について

公明党越谷市議団 守屋 亨 議員

問 教員の働き方改革における学校給食費等の徴収業務の公会計化についての考えは。

教育長 文部科学省からの通知の内容を踏まえ、徴収システムの構築や、市で徴収業務を行うための職員の人員体制など、さまざまな課題を整理し、これまでも検討してきた。引き続き、他市の動向を注視しながら、徴収システムの導入に向け、市長部局と協議していきたい。



小中学校とPTAとの関わりについて

立憲・市民ネット 松田 典子 議員

問 社会教育関係団体であるPTAに対し、学校が協力を要請する活動の中には、子どもの安全や健全育成に関わるものという定義に外れるものがあるように感じるが、学校に見直しを働きかける考えは。

教育長 保護者の皆様には学校運営に関しさまざまな場面でご協力をいただいている。時代の変化や環境変化に合わせて活動内容を見直すことも必要と考える。機会を捉えて学校に伝えていく。



越谷市公共施設等総合管理計画について

無所属 菊地 貴光 議員

問 基本方針の改訂内容は。

市長 今後40年間で、建築物の更新費用は2647億円を見込み、掛けられる経費は1604億円と積算。このことから39%の経費削減が必要となり、建築物の面積を39%以上減らす目標値を定めている。

問 39%は80年使う長寿命化工事を盛り込んだうえで足りない数字。このことの市民への情報発信、対話や合意形成は。

市長 一つ一つ考えていきたい。



ケアラー支援の担当部署について

立憲・市民ネット 清水 泉 議員

問 ケアラーの多数を占める高齢者介護の部局に事務局を置いただけでは他の部署を牽引しづらくなるので福祉の各分野だけではなく教育、そのほかの部門と連携できるケアラー支援の対策を実施する部署が必要。担当部署の設置についての考えは。

市長 ケアラー支援を協議する会議を設置するなど庁内連携体制の構築を進めている。担当部署についてはケアラー支援の内容が多岐にわたることから慎重に検討する。



市街化調整区域の将来像について

越谷刷新クラブ 浅古 高志 議員

問 越谷市も人口減少が始まり今後さらに少子高齢化が進む中、市街化調整区域内の農地を手放す人が増え、資材置場等への転用が進む。そんな中子どもたちは通学しなければならないが、市長の見解は。

市長 市街化調整区域の今後の在り方については、無秩序な市街地の抑制と優良な農地の保全のバランスを保ちながら幹線道路等の整備状況など、地域の立地特性を考慮し、新たな土地利用の可能性を検討する。



HPVワクチンの丁寧な効果とリスクの説明の機会の確保について

立憲・市民ネット 大田 ちひろ 議員

問 HPVワクチンの積極的接種勧奨が始まっているが、このワクチンに関しては副反応の被害報告が多く安全性に疑問を感じる。丁寧な効果とリスクの説明が必要だと考えるが、市の現状は。

市長 接種者や保護者が正しく検討、判断するために必要な情報を提供することが重要であることから、周知方法を工夫し、保健センターにおいて、電話相談や来訪も受け付けるなど、丁寧な対応に努める。

こしがや市議会からの

お知らせ

議会人事

令和4年6月定例会において、副議長の辞任等に伴い、次の方々が選出されました。

予算決算常任委員会委員長

小林豊代子

越谷・松伏水道企業団議会議員

小林豊代子

空家等対策協議会委員

畑谷 茂

越谷市社会福祉協議会理事

小林豊代子

埼玉県共同募金会越谷市支会理事

小林豊代子

議員表彰

令和4年度全国・埼玉県の各市議会議長会定期総会において、永年にわたる地方自治の発展に寄与された功績により、次の方々が表彰されました。

議員職20年以上表彰



ごとう たかえ
後藤 孝江

平成7年から当選6回。
副議長、監査委員、総務常任
委員長、民生常任委員長など
を歴任（69歳）

議員職15年以上表彰（議席順）



きくち たかみつ
菊地 貴光

平成19年から当選4回。
子ども・教育常任委員長、議
会運営副委員長、建設常任副
委員長などを歴任（51歳）



第6回 越谷市学生議会を開催します



越谷市議会では、市民に開かれた議会を目指すとともに、議会活動を広く理解していただけるよう議会の活性化に取り組んでいます。

学生議会は、その取り組みの一環として、次代を担う若者が模擬議会を体験することによって、市政や議会への関心を深めていただくことを目的に、大学生を対象に開催します。

開催日時

令和4年（2022年）11月12日（土）
午前9時30分～午後5時

会場

越谷市議会本会議場

内容

市内の大学2校および公募により選出された16人が、学生議員となって市政に対する一般質問を行い、市議会議員が答弁します。



第5回学生議会の様子

傍聴して一言

本定例会では、47人の傍聴者がありました。いただいた感想から一部要約して紹介します。

■市民のためにこれだけ議員や市長が議論されていることを知った。インターネット等で傍聴したことはあったが、現地で傍聴したことはなかったため、とても勉強になった。

■傍聴席では、以前はほとんど内容が聞き取れなかったが、今回久しぶりに傍聴してクリアに聞き取ることができた。

■質問時間が短く、市民の声が十分届けられないように思う。時間の確保が必要と考える。



越谷特別市民
ガーヤちゃん

7月臨時会について

令和4年7月臨時会を7月26日に開催しました。

議案の内容や議決結果など、詳しくは市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。（☎963-9261）

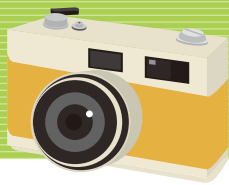
9月定例会の開催予定

令和4年9月定例会は、9月1日（木）から9月28日（水）までの28日間にわたって開催する予定です。

詳しくは、市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。（☎963-9261）

11月1日号

表紙写真を募集します



令和4年11月1日号のこしがや市議会だよりの表紙写真を募集します。

募集内容

越谷市に関連する行事、風景、人物、その他季節に合うもの

応募規定

1人1回につき2枚まで。おおむね3年以内に撮影したもの。（ただし、景観に変化がなければ制限はありません）

応募資格

越谷市在住、在勤または在学の方

応募期間

令和4年（2022年）10月12日（水）まで

応募方法・応募先

応募票に写真を添えて議会事務局（本庁舎7階）まで提出してください。

また、写真をメールで提出していただくこともできます。採用された写真には、応募者（撮影者）の氏名、写真のタイトル、撮影場所を掲載します。なお、応募写真は表紙に合わせて、適宜トリミングや文字の追加等の画像編集を行いますのでご了承ください。

※応募規定など詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

編集後記

6月定例会におきましては、21名の議員からの一般質問、10件の市長提出議案、3件の議員提出議案の採決が行われました。

コロナ禍の生活に加え、物価の高騰など市民の皆さまを取り巻く状況は日々目まぐるしく変化しております。市民の皆さまの社会生活がより安定したものとなるよう全力を尽くしてまいります。

議会報専門協議会委員
立澤 貴明